



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノ菱和  
コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 捷司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔

TEL 03-5978-2541

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	33,400	△8.6	△414	—	△286	—	△304	—
22年3月期第3四半期	36,537	△11.3	891	△39.4	1,012	△38.2	449	△81.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△13.32	—
22年3月期第3四半期	19.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	42,249	24,220	57.3	1,058.48
22年3月期	42,881	25,126	58.6	1,098.06

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 24,220百万円 22年3月期 25,126百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.50	—	9.50	16.00
23年3月期	—	6.50	—		
23年3月期 (予想)				9.50	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△10.1	180	△89.9	350	△81.7	110	△87.0	4.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成22年10月26日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成23年2月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	22,888,604株	22年3月期	22,888,604株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	6,494株	22年3月期	6,195株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	22,882,224株	22年3月期3Q	22,882,960株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4.	補足情報	9
	事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や新興国の好調な経済に支えられ、総じて緩やかな回復傾向が続きましたが、急激な円高の進行や海外経済の減速懸念などの影響により先行き不透明感が強まり、景気は昨秋以降足踏み状態となっております。建設業界におきましても、強まりつつあった設備投資の回復が鈍化し、公共投資も更なる減少が見込まれるなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、期初に掲げた方針のもとに、堅実な経営戦略を維持しつつ、従来の延長線上にない変革や構造改革にもチャレンジするため、環境分野の新たなニーズの掘り起こしや環境・省エネに関する新技術の開発などの施策を実施しております。その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比9.2%増加の37,603百万円となりましたが、売上高は前年同四半期比8.6%減少の33,400百万円となりました。損益につきましては、売上高の減少に加え、厳しい受注環境のもと工事粗利益率が低下したことにより、営業損失414百万円（前年同四半期 営業利益891百万円）、経常損失286百万円（前年同四半期 経常利益1,012百万円）となり、四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損119百万円を計上したこと等により、四半期純損失304百万円（前年同四半期 四半期純利益449百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて343百万円減少し、30,585百万円（前年同四半期末29,728百万円）となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が2,000百万円及び未収還付法人税等が334百万円増加し、現金及び預金が3,054百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて289百万円減少し、11,664百万円（前年同四半期末11,870百万円）となりました。これは主に無形固定資産が84百万円増加し、投資有価証券が485百万円減少したことによるものです。

## (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて238百万円増加し、17,274百万円（前年同四半期末16,337百万円）となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が1,447百万円増加し、未払法人税等が518百万円及び賞与引当金が282百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、755百万円（前年同四半期末714百万円）となりました。これは主に長期借入金が30百万円増加したことによるものです。

## (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて906百万円減少し、24,220百万円（前年同四半期末24,547百万円）となりました。これは主に利益剰余金が670百万円及びその他有価証券評価差額金が235百万円減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成22年10月26日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)の適用に伴い、連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。これらの変更に伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。

#### ②表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損益(△は益)」は、前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当第3四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(△は益)」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(△は益)」に含まれる「有形固定資産除売却損益(△は益)」は1百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,403	12,457
受取手形・完成工事未収入金等	18,793	16,793
未成工事支出金	365	581
商品	1	1
材料貯蔵品	0	0
未収還付法人税等	334	—
その他	1,716	1,167
貸倒引当金	△31	△74
流動資産合計	30,585	30,928
固定資産		
有形固定資産	3,590	3,665
無形固定資産	1,177	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443	4,928
その他	2,563	2,370
貸倒引当金	△109	△104
投資その他の資産合計	6,896	7,195
固定資産合計	11,664	11,953
資産合計	42,249	42,881

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,176	12,729
短期借入金	470	—
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払法人税等	14	532
未成工事受入金	1,259	1,384
賞与引当金	98	381
役員賞与引当金	—	28
完成工事補償引当金	80	108
工事損失引当金	190	115
その他	924	1,694
流動負債合計	17,274	17,035
固定負債		
長期借入金	40	10
退職給付引当金	185	195
役員退職慰労引当金	218	197
再評価に係る繰延税金負債	191	191
その他	120	125
固定負債合計	755	720
負債合計	18,029	17,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,621	19,292
自己株式	△4	△3
株主資本合計	23,862	24,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446	681
土地再評価差額金	△89	△89
評価・換算差額等合計	357	592
純資産合計	24,220	25,126
負債純資産合計	42,249	42,881

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	36,537	33,400
売上原価	31,454	29,774
売上総利益	5,083	3,626
販売費及び一般管理費	4,191	4,040
営業利益又は営業損失(△)	891	△414
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	85	92
その他	47	49
営業外収益合計	140	146
営業外費用		
支払利息	18	14
その他	0	4
営業外費用合計	18	19
経常利益又は経常損失(△)	1,012	△286
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	37
固定資産売却益	1	—
会員権売却益	—	9
その他	2	0
特別利益合計	29	47
特別損失		
固定資産除売却損	4	1
投資有価証券評価損	139	119
特別損失合計	144	121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	897	△360
法人税、住民税及び事業税	182	48
過年度法人税等	—	72
法人税等調整額	265	△176
法人税等合計	448	△56
四半期純利益又は四半期純損失(△)	449	△304



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	897	△360
減価償却費	180	167
受取利息及び受取配当金	△92	△96
支払利息	18	14
固定資産除売却損益(△は益)	—	1
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	—
会員権売却損益(△は益)	—	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	139	119
売上債権の増減額(△は増加)	8,575	△2,005
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,538	215
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△0	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,346	1,447
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△411	△124
その他	362	△1,416
小計	1,865	△2,047
利息及び配当金の受取額	92	97
利息の支払額	△17	△14
法人税等の支払額	△2,818	△954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△877	△2,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,498	△999
有価証券の償還による収入	1,500	1,000
有形固定資産の取得による支出	△92	△83
有形固定資産の売却による収入	12	—
無形固定資産の取得による支出	△492	△181
投資有価証券の取得による支出	△423	△22
定期預金の純増減額(△は増加)	△108	△8
その他	6	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096	△278
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	520	470
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△187	△70
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△343	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10	135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,984	△3,062
現金及び現金同等物の期首残高	12,821	11,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,836	8,859

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	15,141	44.0	16,536	44.0	1,394	9.2
		一般ビル設備工事	17,559	51.0	19,246	51.2	1,687	9.6
	電気設備工事業		1,039	3.0	1,113	2.9	74	7.1
冷熱機器販売事業			682	2.0	707	1.9	24	3.6
合計			34,423	100.0	37,603	100.0	3,180	9.2
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	8,269	25.3	4,279	12.0	△3,990	△48.3
		民間	24,431	74.7	31,503	88.0	7,072	28.9
		計	32,700	100.0	35,783	100.0	3,082	9.4

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	16,415	44.9	13,873	41.6	△2,542	△15.5
		一般ビル設備工事	18,348	50.2	17,578	52.6	△769	△4.2
	電気設備工事業		1,090	3.0	1,241	3.7	150	13.8
冷熱機器販売事業			682	1.9	707	2.1	24	3.6
合計			36,537	100.0	33,400	100.0	△3,136	△8.6
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	7,864	22.6	6,865	21.8	△999	△12.7
		民間	26,899	77.4	24,586	78.2	△2,313	△8.6
		計	34,764	100.0	31,451	100.0	△3,312	△9.5

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	10,525	42.2	9,084	40.0	△1,440	△13.7
		一般ビル設備工事	14,176	56.9	13,317	58.6	△859	△6.1
	電気設備工事業		213	0.9	314	1.4	101	47.5
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			24,915	100.0	22,716	100.0	△2,199	△8.8
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	10,054	40.7	5,204	23.2	△4,849	△48.2
		民間	14,647	59.3	17,196	76.8	2,548	17.4
		計	24,702	100.0	22,401	100.0	△2,300	△9.3